

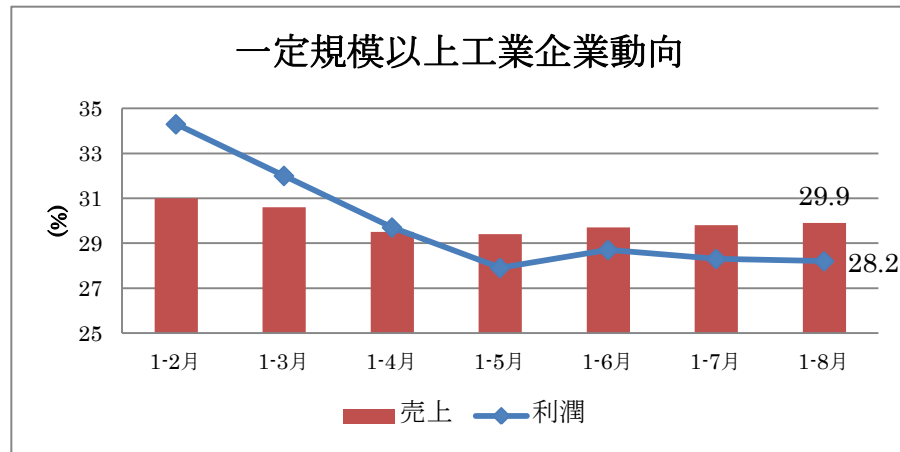
ウィークリーChina No17
 (2011年9月26日～10月2日)

2011年10月2日

香港 花木

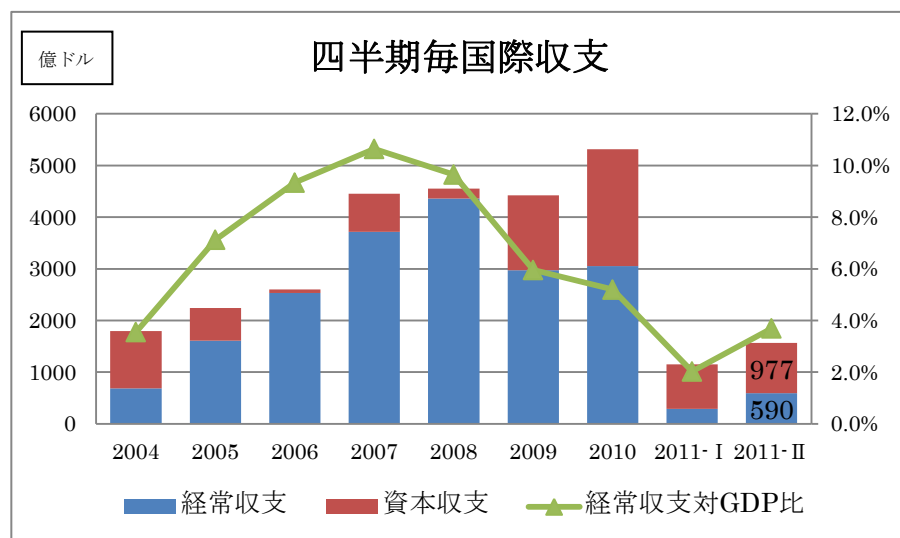
9月27日、国家統計局は8月の一定規模以上工業企業の営業動向を発表。

一定規模（年間売上2,000万元）以上の工業企業の1-8月の売上高は対前年同期比29.9%増の53兆1,695億元、実現利潤額は対前年同期比28.2%増の3兆2,281億元で、足もとの動向は引き続き堅調であることが明らかになった。



30日、国家外貨管理局は第二四半期の国際収支修正値を発表。

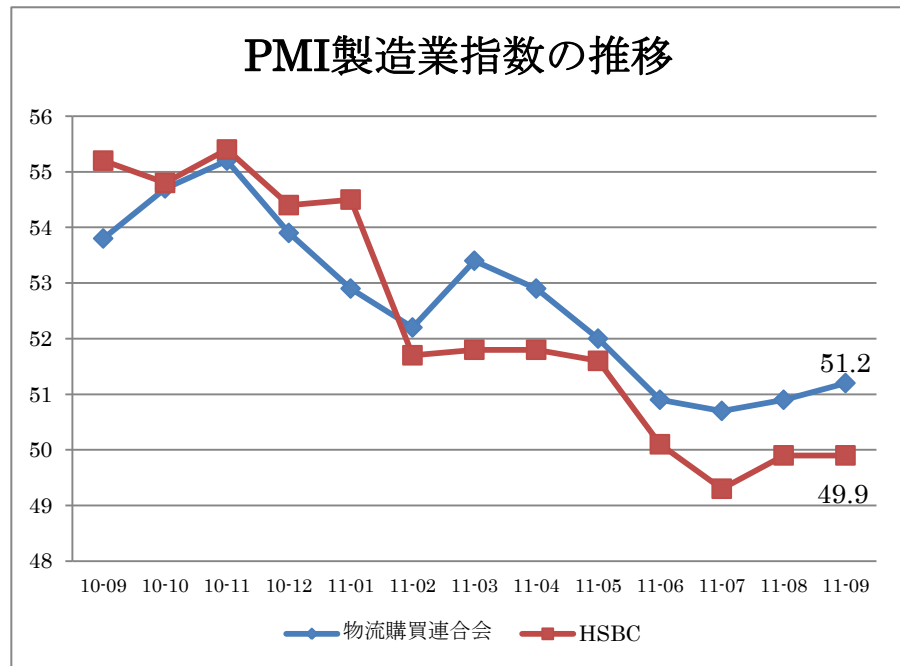
発表は8月16日に公表した速報値を修正したもので、それによれば、第二四半期の経常収支は590億ドルの黒字（うち貿易収支は669億ドルの黒字、サービス収支は110億ドルの赤字）、資本収支は977億ドルの黒字（うち直接投資純流入が479億ドル、証券投資純流入が111億ドル）で、外貨準備増は1,425億ドルとなった。



10月1日、中国物流購買連合会は9月の製造業 PMI 指数を発表。

発表によれば、9月の指数は対前月比0.3ポイント上昇の51.2%と四カ月ぶりに上昇に転じ、特に新規輸出向け受注指数が50.9%と2.6ポイントの大幅な上昇となったのが注目された。業種別には、たばこ製造業、医薬品製造業、交通運輸設備製造業等9業種が50%を上回ったのに対し、鉄鋼圧延加工業、一般設備製造業、紙業印刷業及び文教体育用品製造業等10業種は50%を下回った。

一方、前日の30日にはHSBCが9月の製造業 PMI 指数の確報値を発表したが、こちらは前月と同じ49.9であった。(22日に発表された速報値より0.5ポイント上方修正された。)



HSBC 中国首席エコノミスト屈宏斌 金融引き締めの下で、工業生産は今後数カ月緩やかな低下が続くものの、ハードランディングは生じないだろう。中国経済は今後数年8.5~9%の速度での成長が見込まれる。

国務院発展研究センターマクロ経済研究員張立群 景気減速は、一段落つきつつあるように思われる。投入コスト増加圧力はやや緩和したもの、今後は輸出の落ち込みに注意が必要だ。

◎ 今週の注目ニュース (その1) 分野別「第12次五カ年計画」が続々発表される。

9月末、国務院は第12次五カ年計画期間中における「省エネ・排出削減計画」を公表し、各省ごとの具体的な削減目標の割り当てと、その実現が各省幹部の政績考課に直結する旨を通達した。(「国务院关于印发“十二五”节能减排综合性工作方案的通知」国发〔2011〕26号)

最近の報道では、これ以外の各分野別第12次五カ年計画も続々と発表され、あるいは間

もなく発表される予定とのことであり、その内容が各種シンポジウムにおける政府幹部の発言等を通じてリークされている。こうしたやり方は中国ならではの世論の反応の見極め方といえよう。今回はその中でおもしろそうなものを紹介したい。

① 老齡事業第 12 次五カ年計画

23 日、「中国老齡事業第 12 次五カ年計画」が発表された。（「国务院关于印发中国老齡事业发展“十二五”规划的通知」国发〔2011〕28 号）中国の老齡人口（60 才以上）は、第 12 次五カ年計画期間中に 13.3%（1.78 億人）から 16%（2.21 億人）へと増加する見通しであり、これは毎年約 860 万人のペースである。特に大都市では高齡化の速度が速く、2010 年の老齡人口比率は北京市は 26%、上海市は 24%に達している。このため、計画では、都市・農村をカバーした年金制度（養老保険制度）や、医療保険制度の構築、及び、財政資金を大規模に投じて「供養型・養護型・医看型」等の様々な養老施設の建設と日帰り・一時利用等の保護サービスの構築を目標に掲げている。

同時に、同計画は「老齡産業」として特に一項を設け、老人向け製品・サービス市場発展のための計画と資金供給計画を今後策定するとし、あわせて健康な老人向けの旅行等のサービスを振興するとしている点が注目されよう。中国老齡科学研究センターの調査によれば、都市の老人の 42.8%は預金を持っており、老齡産業の市場規模は毎年 3~4 千億元と試算されるようだ。貯蓄の過半を高齡者が持っている日本と異なり、中国では、老人は消費水準が低く、企業の注目もそれほどではないように思われるが、ある日系企業幹部の方は「中国ではどこも過当競争なので、注目を集めていない分野にこそビジネスチャンスがある」と語っていたが、こうした計画が打ち出され、支援措置が講じられることで、今後 5 年間で「中国老人向け産業立ち上げの時期」となるかどうか注目される。

② e-コマース第 12 次五カ年計画期間指導意見

21 日から 30 日まで、商務部はホームページ上に「e-コマース第 12 次五カ年計画指導意見（十二五电子商务指导意见）」草案を掲載し、パブコメ手続きを行った。計画草案によれば、中国のインターネット人口は今年 6 月末までで 4.85 億人に達しており、e-コマース利用率もインターネットショッピングが 35.6%、インターネット上の代金支払いが 31.6%、インターネットバンキングが 31%に達し、その利用額は 4.5 兆元（このうちインターネットショッピングは全小売額の 3.3%に相当する 5,231 億元）となっているとした上で、その半面、必要な法制度の整備が遅れており、また知財侵害商品や不良品、インターネット詐欺も少なくないと指摘し、今後更にこうした e-コマースの成長を図るための法令・政策の整備を進めるとしている。

なお、類似の分野として、「ブロードバンドインターネット第 12 次五カ年計画」（宽带网络基础设施“十二五”规划）、「ユビキタスインターネット第 12 次五カ年計画」（物联网产业“十二五”规划）等も間もなく発表されるようである。

上記の他にも、「電力網第 12 次五カ年計画」（国家能源局）、「牧畜業第 12 次五カ年計画」（農業部）等の計画のほか、「道路運送業第 12 次五カ年計画」、「航空産業第 12 次五カ年計画」、「化学薬品第 12 次五カ年計画」、「石油化学工業第 12 次五カ年計画」、「建設機械産業第 12 次五カ年計画」、「食品工業第 12 次五カ年計画」のような産業分野別の計画も続々と作成・公表されつつある。

◎ 今週の注目ニュース（その 2）中国のインターネット速度は他国の 2 分の 1？

23 日付け Global Times が報じるところによると、米国の Pando Networks が 21 日公表した調査結果によれば、中国のインターネットの平均速度は 245KBps でその他の国々の平均（590KBps）の半分にも満たないことが明らかになったという。測定は今年の 1 月から 6 月にかけて世界中で 2700 万回のダウンロードをもとに行われた。

世界で最もインターネット速度が速かったのは韓国（2,202KBps）で、次いでルーマニア（1,909KBps）、ブルガリア（1,611KBps）の順で、アメリカは 606KBps と世界 26 位だったという。一方、最も遅かったのはアルジェリアでわずか 56KBps だった。

中国ではインターネット接続料が平均で毎月 83.3 元（約千円）と収入に比して高額で、KBps 当たりの単価に直せば韓国の 18 倍に相当することになる。（韓国の一人当たり所得が中国の約 6.9 倍であることを考慮すれば、実質的にはその差は 124 倍に広がる。）これに対して工業情報部の通信担当部局の責任者 Zhu 氏は、中国の約 8 割の固定インターネット回線は 2,048KBps 以上だが、一部に非常に遅いインターネットも存在するため平均値が引き下げられたのではないかとコメントしているとのこと。

◎ 今週の注目ニュース（番外編）SMAP 北京公演

昨年、尖閣諸島における漁船衝突事故及びその後の日中政府間の紛争により上海公演が取り消された SMAP の公演が、16 日、北京の工人体育館で開催された。中国国内での報道は控えめであり、あくまでも主眼は日本に向けたメッセージととらえてよいように思われる。一部報道では、「ピンポン外交」、「パンダ外交」の次は「SMAP 外交」という紹介もあり、中国政府としてのソフト路線、対日融和姿勢の表れと見る人もいるようだ。

（以上）

Disclaimer: 本資料中の数字は注意してチェックしていますが正確さを保証するものではありません。

文章中意見にかかる部分は個人的見解でありいかなる組織の意見でもありません。